



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4064 URL <https://www.carbide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 孝久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 熊倉 克一 TEL 03-5462-8224
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,458	5.8	1,039	7.7	1,050	1.6	518	△3.1
2026年3月期第1四半期	11,770	4.7	965	54.4	1,033	9.2	534	△19.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,007百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △303百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	55.58	—
2026年3月期第1四半期	57.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	63,375	41,373	61.1
2026年3月期	62,765	40,948	61.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 38,748百万円 2026年3月期 38,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	41.00	—	51.00	92.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		67.00	—	67.00	134.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	4.2	4,500	9.9	4,700	2.5	3,100	18.9	332.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期 1 Q	9,419,659株	2026年3月期	9,419,659株
② 期末自己株式数	2027年3月期 1 Q	94,230株	2026年3月期	94,226株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期 1 Q	9,325,432株	2026年3月期 1 Q	9,314,123株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う原材料供給への懸念や米国の追加関税措置の動向、中国経済の減速などにより、先行き不透明な状況が続きました。

地域別では、日本においては物価上昇の影響などにより個人消費は力強さを欠く状況で推移しました。中国においては、不動産市場の低迷を背景に内需は弱含みで推移しました。欧州及び米国においては、景気は底堅く推移したものの、関税政策や地政学リスクなど先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの事業では、電子・機能製品は、エレクトロニクス市況の緩やかな回復に伴い半導体及び電子部品向け製品の出荷が増加しましたが、粘・接着剤の出荷が減少しました。フィルム・シート製品は、二輪車関連製品の出荷が増加しました。建材関連は、戸建て向け建材の売上が減少しました。エンジニアリングは、EPC事業（Engineering：設計 Procurement：調達 Construction：建設の3工程を一貫して引き受ける事業）の売上が増加したものの、一部大型案件における原価増の影響により収益性が低下しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比688百万円（5.8%）増の12,458百万円、営業利益は前年同期比73百万円（7.7%）増の1,039百万円、経常利益は前年同期比16百万円（1.6%）増の1,050百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比16百万円（3.1%）減の518百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（電子・機能製品）

当該事業の主な取扱製品は、レジスト用化学品や電子材料用化学品、医薬用化学品などの機能化学品、粘・接着剤などの機能樹脂、金型クリーニング材や電子部品用セラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は、エレクトロニクス市況の緩やかな回復に伴い半導体及び電子部品向け製品の出荷が増加したものの、一部医薬用化学品の出荷減少や研究開発費等の増加により、前年同期比増収減益となりました。

機能樹脂は、原材料調達リスクを踏まえた当社の生産調整により粘・接着剤の出荷が減少し、前年同期比減収減益となりました。

電子素材は、電子部品向け製品の出荷が増加したものの、一時的な高付加価値品の販売比率低下などにより、前年同期比増収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は前年同期比133百万円（3.2%）減の4,040百万円、セグメント利益は前年同期比56百万円（14.2%）減の339百万円となりました。

（フィルム・シート製品）

当該事業の主な取扱製品の呼称を、当第1四半期連結累計期間より、従来の「フィルム」「ステッカー」については「加飾機能フィルム」に、「再帰反射シート」については「光学機能フィルム」に変更しております。

加飾機能フィルムは、二輪車関連製品の出荷が増加したことに加え、為替により損益へプラスに影響し、前年同期比増収増益となりました。

光学機能フィルムは、欧州向けナンバープレート用反射シートの出荷が増加したことに加え、為替により損益へプラスに影響し、前年同期比増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は前年同期比795百万円（15.8%）増の5,826百万円、セグメント利益は前年同期比377百万円（62.5%）増の981百万円となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、高強度高機能手すりや、住宅用アルミ建材、樹脂押出成形品などであります。

高強度高機能手すりの売上が増加したものの、住宅着工戸数の減少により戸建て向け建材の売上が減少し、当セグメントの売上高は前年同期比248百万円(13.5%)減の1,590百万円、セグメント利益は前年同期比27百万円(67.4%)減の13百万円となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・電力・環境分野の産業プラントの設計・施工・設備やカーボンニュートラルトランジション設備などであります。

EPC事業(Engineering:設計 Procurement:調達 Construction:建設の3工程を一貫して引き受ける事業)の拡大により売上が増加したものの、一部大型案件における原価増の影響により収益性が低下し、当セグメントの売上高は前年同期比365百万円(46.1%)増の1,159百万円、セグメント損失は103百万円(前年同期は105百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比609百万円増加し、63,375百万円となりました。

このうち、流動資産は、棚卸資産の増加などにより、前期末比292百万円増加し、39,208百万円となりました。固定資産は、前期末比317百万円増加し、24,167百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比184百万円増加し、22,002百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の返済などにより、前期末比169百万円減少し、11,932百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の増加などにより、前期末比353百万円増加し、10,070百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前期末比908百万円減少し、6,199百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比424百万円増加し、41,373百万円となりました。

このうち、株主資本は、前期末比42百万円増加し、27,305百万円となりました。その他の包括利益累計額は、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比246百万円増加し、11,442百万円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比マイナス0.2ポイントの61.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,552	14,637
受取手形、売掛金及び契約資産	11,562	11,759
電子記録債権	1,277	1,443
商品及び製品	4,715	5,082
仕掛品	2,179	2,076
原材料及び貯蔵品	3,125	3,246
その他	747	1,211
貸倒引当金	△245	△249
流動資産合計	38,915	39,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,780	6,672
機械装置及び運搬具（純額）	3,213	3,103
土地	10,688	10,680
その他（純額）	1,114	1,143
有形固定資産合計	21,796	21,600
無形固定資産	608	709
投資その他の資産		
その他	1,485	1,898
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	1,445	1,857
固定資産合計	23,850	24,167
資産合計	62,765	63,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,502	4,818
電子記録債務	679	477
短期借入金	3,575	2,675
未払法人税等	255	294
賞与引当金	665	664
役員賞与引当金	44	—
その他	2,378	3,001
流動負債合計	12,101	11,932
固定負債		
長期借入金	3,279	3,279
退職給付に係る負債	3,212	3,545
役員退職慰労引当金	17	18
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
その他	725	744
固定負債合計	9,716	10,070
負債合計	21,817	22,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,797	7,797
資本剰余金	3,113	3,113
利益剰余金	16,526	16,568
自己株式	△174	△174
株主資本合計	27,262	27,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	50
繰延ヘッジ損益	△2	8
土地再評価差額金	5,269	5,269
為替換算調整勘定	5,382	5,714
退職給付に係る調整累計額	500	398
その他の包括利益累計額合計	11,196	11,442
非支配株主持分	2,489	2,625
純資産合計	40,948	41,373
負債純資産合計	62,765	63,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,770	12,458
売上原価	7,809	8,277
売上総利益	3,961	4,181
販売費及び一般管理費	2,995	3,141
営業利益	965	1,039
営業外収益		
受取利息	52	64
受取配当金	8	9
為替差益	33	—
その他	57	35
営業外収益合計	151	108
営業外費用		
支払利息	29	28
為替差損	—	24
その他	53	45
営業外費用合計	83	98
経常利益	1,033	1,050
税金等調整前四半期純利益	1,033	1,050
法人税、住民税及び事業税	346	359
法人税等調整額	△24	△83
法人税等合計	322	276
四半期純利益	710	774
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	534	518

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	710	774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
繰延ヘッジ損益	△6	11
土地再評価差額金	△1	—
為替換算調整勘定	△1,006	318
退職給付に係る調整額	△2	△100
その他の包括利益合計	△1,014	233
四半期包括利益	△303	1,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422	764
非支配株主に係る四半期包括利益	118	242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,156	5,030	1,836	747	11,770	—	11,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	2	46	67	△67	—
計	4,173	5,030	1,838	793	11,837	△67	11,770
セグメント利益	395	603	41	105	1,146	△180	965

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,026	5,826	1,589	1,017	12,458	—	12,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	0	142	158	△158	—
計	4,040	5,826	1,590	1,159	12,616	△158	12,458
セグメント利益又は損失 (△)	339	981	13	△103	1,230	△190	1,039

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計	
機能化学品	1,178	—	—	—	1,178	1,178
機能樹脂	1,676	—	—	—	1,676	1,676
電子素材	1,318	—	—	—	1,318	1,318
加飾機能フィルム	—	2,219	—	—	2,219	2,219
光学機能フィルム	—	2,810	—	—	2,810	2,810
建材関連	—	—	1,838	—	1,838	1,838
エンジニアリング	—	—	—	793	793	793
顧客との契約から 生じる収益	4,173	5,030	1,838	793	11,837	11,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△17	—	△2	△46	△67	△67
外部顧客への売上高	4,156	5,030	1,836	747	11,770	11,770

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計	
機能化学品	1,225	—	—	—	1,225	1,225
機能樹脂	1,346	—	—	—	1,346	1,346
電子素材	1,468	—	—	—	1,468	1,468
加飾機能フィルム	—	2,627	—	—	2,627	2,627
光学機能フィルム	—	3,198	—	—	3,198	3,198
建材関連	—	—	1,590	—	1,590	1,590
エンジニアリング	—	—	—	1,159	1,159	1,159
顧客との契約から 生じる収益	4,040	5,826	1,590	1,159	12,616	12,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△14	—	△0	△142	△158	△158
外部顧客への売上高	4,026	5,826	1,589	1,017	12,458	12,458

(注) 当第1四半期連結累計期間より事業管理区分を見直し、従来の「フィルム」「ステッカー」については「加飾機能フィルム」に、「再帰反射シート」については「光学機能フィルム」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分に組み替えて記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	447百万円	411百万円